

私学助成の充実強化に関する意見書

私立の中学校、高等学校及び中等教育学校は、おのこの建学の精神に基づき、特色ある教育を積極的に展開し、公教育の発展に大きく寄与してきた。その一方で、少子化が進行する中、我が国がこれからも発展していくためには、将来を担う子供たちの資質・能力の育成が重要であり、学校教育が果たすべき役割はこれまで以上に増しているが、私立中学高等学校を取り巻く状況を鑑みると、様々な課題が山積している。

私立高等学校等経常費助成費補助金については、教員の維持・確保をはじめ、障害のある生徒への介助者やICT支援員等の配置に必要な経費が増大しているため、補助金の増額が必要となっている。このほか、ICT環境の整備や学校施設の耐震化・高機能化への対応も急務となっている。

また、私立高等学校等就学支援金制度については、拡大する地域間格差の解消に向けた支援金の増額が求められており、さらに私立中学生に対する同様の制度の創設も求められている。

そのほか、保護者の負担を軽減するための教育費を税額控除する制度の創設や、私立高等学校等の生徒が海外留学等を経験し、グローバル人材として活躍していくための支援を拡充するとともに、オフショアスクールの取組を促進していくための教育課程等の整備や支援も不可欠である。

こうした課題を解消するため、私学助成に係る国庫補助制度をはじめとする様々な支援について、一層の充実を図ることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月4日

岡山県議会

(提出先)

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
衆議院議長
参議院議長